

## 第 18 回（令和 5 年度第 1 回）北海道創生協議会 議事録

日時：令和 5 年（2023 年）8 月 7 日（月） 10:08～11:50  
場所：モントレエーデルホフ札幌 13 階「ベルヴェデーレ」

### 【菅原地域振興監】

ただいまから第 18 回北海道創生協議会を開会いたします。  
開会にあたりまして、協議会座長の鈴木知事からご挨拶申し上げます。

### 【鈴木知事】

北海道知事の鈴木でございます。まずは冒頭、開会に遅くなりまして皆様にご迷惑おかけしました。申し訳ございません。本日は本当にお忙しい中皆様にはご出席をいただきましたことに御礼を申し上げます。そして、道政の推進に当たって、日頃から格別なるご理解とご協力を賜っておりますことに厚く御礼を申し上げます。

北海道では令和 3 年 12 月に第 2 期北海道創生総合戦略を改定したところでございます。しかしながらその後、新型コロナウイルス感染症が、2 類相当から 5 類への移行をしたほか、不安定な国際情勢を背景といたしまして、エネルギー、食料、さらには、半導体をはじめとした経済の安全保障の重要性が高まるといったことなど、北海道を取り巻く環境は、急激に変化をしているところでございます。こうした中で、本道の人口動態に目を向けてみますと、転入者数につきましては、コロナ禍の影響で、全国的に人口移動が抑制されている状況におきましても、過去 4 年間一貫して増加をしているという状況にあります。首都圏からの本社機能の移転につきましても、コロナ前の 3 年間とコロナ後の 3 年間ということで、2017 年から 19 年と 2020 年と 22 年という、それぞれ 3 年間を比較いたしますと、首都圏からの本社機能移転、増加数でいうと全国一位が北海道という状況になっています。こういった意味では北海道の魅力や優位性というもの、形となって現れている一つの示唆でもあるのではないかと考えています。道としては、この社会経済情勢の変化、そして新たな課題に的確に対応しながら、コロナ禍を通じた地方への関心が高まっているということの変化を追い風に変えて、北海道が有するポテンシャル、これを最大限発揮して、北海道の価値を押し上げながら、より多くの皆様に北海道の魅力を伝え、そして引きつけていく。この取組を進めていきたいと考えております。また、こども応援社会の実現に向けまして、関連施策を総動員し取組を進めていくということなど、自然減社会減の両面から、粘り強く取組を進め、来年度の次期総合戦略の策定に向けた検討を進めていきたいと考えておりますので、引き続き皆様のお力添えを賜りますよう、お願いを申し上げます。

本日は、デジタル技術の社会実装をご専門といたします北海道大学の川村先生から、事例発表をいただきまして、現下の状況を踏まえた地域創生の取組の方向などについてご議論をいただくという予定となっております。限られた時間ではございますが、皆様から、忌憚のないご提言を賜りますよう、お願い申し上げます。私からのご挨拶に代えさせていただきます。本日は、よろしくごお願い申し上げます。

### 【菅原地域振興監】

それでは以後着座にて進行させていただきます。

次に共同座長の選出を行いたいと思います。これまで民間側の座長を務めていただいております北海道経済連合会の真弓前会長が本年 6 月をもちまして退任されまして、藤井会長が新たに

就任されたところでございます。新たな民間側の座長には、引き続き北海道経済連合会の藤井会長にお引き受けいただきたいと思いますが、皆様よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

ありがとうございます。それでは藤井会長から一言ごあいさつをいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

### 【北海道経済連合会会長 藤井委員（共同座長）】

このたび、共同座長を務めさせていただくことになりました北海道経済連合会の藤井でございます。微力ながら、皆様と力を合わせて、北海道創生協議会の運営、ひいては、北海道経済の持続的発展に貢献して参る所存ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

ただいま鈴木知事からお話がありましたとおり、長きにわたり、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症も、5月の5類移行により一つの大きな節目を迎え、札幌市内でも、外国人の方を含む多くの観光客を見かけるなど、人流回復や、経済活動再開の動きが顕著になってきているところです。他方、コロナ禍で大きな打撃を受けた産業の回復やウクライナ情勢を機としたエネルギー物価の高騰への対応や、人口減少など、北海道を取り巻く様々な課題についても待ったなしの状況です。また、第2期北海道創生総合戦略については、一昨年に大きな改定を行ったところですが、その後も国際情勢の変化や、次世代半導体製造ラピダス社の千歳市立地等、新たな動きが出てきております。ラピダス社については、経済界を挙げて、また官民が連携して、その立地や関連産業集積を支援すべく、道経連が中心となって先月、一般社団法人北海道新産業創造機構を設立し、全力で活動していく所存でございます。本日は、こうした状況も踏まえながら、総合戦略に基づいた取組状況や、次期総合戦略策定に向けた流れについて、皆様にご議論をいただく予定でございます。総合戦略の策定、推進についても、協議会の皆様が連携し、改めて本道の優位性や潜在力を再整理するとともに、それらと課題、機会を照らし合わせて取組の方向性や総合戦略のあり方を検討していくことが重要になります。本日、ご参加されている皆様におかれましては、専門的見地から、積極的なご発言をいただくようお願いし、簡単ではございますが、私からの挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。

なお本日の出席者につきましては、事前に配付しております名簿をもちましてご紹介に代えさせていただきますが、今回の協議会より学識経験者として、北海道大学大学院情報科学研究院教授の川村秀憲先生にご参加をいただいております。先生におかれましては、2016年に北海道大学教授に就任され、人工知能やマルチエージェントシステム等の研究でご活躍されており、本日は、AIデジタル技術を活用した地域課題解決について事例発表いただくことになっております。

また本日は、こども子育て政策の事例発表のため、本年6月に道のこども政策を一体的に推進するため新設いたしました、保健福祉部子ども応援社会推進監の野澤が出席しておりますのでご紹介させていただきます。

それでは議事に入らせていただきます。初めに議事の(1)本道における最近の人口動態について、(2)北海道創生総合戦略の今年度の推進方向について及び(3)次期創生総合戦略の策定について、一括して事務局より説明いたします。

## 【大野地域創生局長】

北海道庁の地域創生局を担当しております大野と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。座って説明をさせていただきます。幹事会等で事前に資料を配付してご説明をさせていただいておりますので、本日はポイントだけの説明とさせていただきますと思います。

まず資料1をご覧ください。資料1の左上、1ページ目の、総人口・自然動態についてでありますけれども、1997年の約570万人をピークに、全国より10年早く人口減少局面に入り、2022年の人口はピーク時よりも約56万人少ない514万人となっております。

同じく1ページ目の左下をご覧ください。その表は出生数、死亡数、自然増加数の推移を表しております。2003年から死亡数が出生数を上回る自然減に転じておまして、以降は自然減の拡大傾向が続いております。

続いて右上をご覧ください。北海道の出生数、全国・道の合計特殊出生率の推移を表しております。コロナ以前より減少傾向にありましたが、コロナ禍における婚姻件数の減少や生み控えなどにより、概数ではありますが直近の2022年は出生数、合計特殊出生率ともに、過去最低まで減少する見込みとなっております。

恐縮ですが、2枚めくっていただいて3ページをご覧ください。2017年以降の日本人の国内移動について、左側に転出者数、右側に転出超過数と、転入者数の推移を記載しております。コロナ前とコロナ後を比較した表となっております。まず、左側の転出者数をご覧ください。矢印のとおり、コロナ禍において大幅に抑制されましたが、直近の数字としてはコロナ前に戻りつつございます。一方で、右側転入者数については、コロナ禍を含む、直近4年間は一貫して、増加傾向にあります。最後に、転入者数の上に赤の破線で示した転出超過数、これを示しておりますけれども、コロナ前の比較で見ますと、コロナ禍では抑制をされている状態となっております。最近の人口動態についての説明は以上になります。

駆け足で恐縮ですが資料2-1をご覧ください。第2期北海道創生総合戦略に基づくこれまでの取組状況と今年度の推進方向についてご説明申し上げます。

資料2-1、1ページ1枚めくってご覧ください。今年度の推進方向の基本的な考え方を示しております。人口減少の進行を緩和させるための取組について、自然減・社会減の両面から粘り強く継続的に実施するとともに、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進めることとしております。具体的には、本道のポテンシャルを發揮し、価値を押し上げるエネルギー、デジタル、食を一体的に推進し、相乗効果を發揮すること。こども応援社会の実現や自然災害、新たな感染症の備えなど暮らしを守る視点、次世代半導体関連産業の集積促進や、ゼロカーボン北海道の実現などの未来を創る視点、市町村や地域おこし協力隊の連携など地域と進める視点、3つの視点を踏まえて重点戦略プロジェクト推進することとしております。

次に2ページ目をご覧ください。重点戦略プロジェクトの主な今年度の取組を記載しております。左側にプロジェクト名が5つ出ております。「1. 心豊かに北海道暮らしプロジェクト」としまして、こども応援社会の推進や、価格高騰等の経済対策を、「2. 磨き高め輝く北海道価値プロジェクト」として、半導体関連産業の振興や、経済と環境が調和した脱炭素化の推進を、「3. 未来を牽引北海道新プロジェクト」としまして、人材育成確保や、地域おこし協力隊の支援強化、「4. 北海道らしい関係人口の創出拡大プロジェクト」としまして、移住の促進などにより人の呼び込み官民の連携強化、「5. 北海道Society 5.0プロジェクト」としまして、未来に挑戦する産業づくりやゼロカーボンデータセンターの誘致集積等の取組を推進することとしております。

3ページ目以降をご覧ください。3ページ目以降は、各プロジェクト毎にこれまでの主な取組と

今年度の推進方向、取組の詳細を整理しております。恐縮ですが後程ご覧いただければと思います。

続きまして資料2-2として、A4縦長の資料になりますが、ただいまご説明しました重点戦略プロジェクトに関する今年度の道の予算事業を一覧で整理したものを添付しております。

また資料2-3として、総合戦略の地域戦略に位置付けております連携地域別政策展開方針の今年度の推進方向として、道の振興局が中心となって進める施策、振興局の区域を越えた広域連携による施策をまとめたものを添付しております。

資料2-4として、横長の1枚ものですが、道の戦略の推進と両輪で進める市町村戦略への支援の推進方向をまとめたものを添付しております。恐縮ですが後程ご覧いただければと思います。

もう1点説明をさせていただきます。資料3をご覧いただければと思います。次期北海道創生総合戦略の策定に関して、そのスケジュール等について、ご説明をさせていただきます。

1の趣旨でございますが、現行の総合戦略は、令和2年3月に策定をし、その後令和3年の12月に改訂をいたしまして、令和6年度が最終年度となっております。現在策定を進めております、北海道の総合計画の内容踏まえるとともに、少子化の進展などを要因として、急速に進行する人口減少に対しまして、継続して粘り強く取組を進め、エネルギーや半導体をはじめとした経済安全保障などの社会情勢の変化や課題に対応した中長期的な指針を示していく必要がありますことから、今般、来年度中に地域の総合戦略を策定して、併せて人口ビジョンを改定することとしたものでございます。

2の進め方についてですが、今年度中に地域の現状や課題のほか、道民の意向把握等を行い、第1期の戦略と同様に、本協議会の下に検証ワーキンググループ、これを設置いたしまして、現行戦略の検証、課題の抽出、地域戦略の方向性等の議論を進めて参りたいと思います。

スケジュールについては現時点の想定ではありますが、2ページ目をご覧ください。今年度中に道民の意向の把握、調査分析、検証を終え、来年5月から7月を目処に検証ワーキンググループの結果を北海道創生協議会で共有いたしまして、現行総合戦略の検証及び政策課題の取組について議論を深め、次期総合戦略の方向性を示す骨子を策定する予定にしております。その後8月から10月頃に素案を、11月頃に原案を策定しまして、令和6年内に改訂予定の国の長期ビジョンを反映して成案としていきたいと考えております。策定においては各段階において、この協議会でご議論いただきますとともに、市町村関係団体の意見照会、パブリックコメントなどを行い、広く意見を反映させながら、検討を進めていきたいと考えております。ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。以上でございます。

### 【菅原地域振興監】

ただいまの事務局からの説明につきましてご質問等ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは続きまして事例発表に移らせていただきます。初めに北海道大学大学院川村先生より、AIデジタルの力を活用した地域課題の解決についてお話いただきます。先生よろしくお願いいたします。

### 【北海道大学大学院 川村委員】

皆さんこんにちは、北海道大学の川村です。

本日は、研究室と研究室からスピンアウトしたAI研究開発ベンチャーである調和技研が地域課題の解決に際して、AIやデジタルを使った事例についてご紹介したいと思います。

まず私の研究室は人工知能そのものだけではなくて、それを社会に活用していくと、その中でどういうAIの使い方、デジタルの使い方があるのか、どういう事例が考えられるのか、それがどうやって人の幸せに繋がるか、そのようなことを研究しながら、色々な事例を進めております。五月雨式になってしまいますけれどもご紹介させていただきます。

一つ目は、北海道ガス株式会社様と一緒にいった共同研究事例です。これはロードヒーティングの制御を、画像認識AIを使って効率的に行おうという研究になります。従来ロードヒーティングは壁についている降雪検知型のセンサーで、オンオフを決めるものが多いのですが、これは言わば降雪を見て、路面の積雪を制御するというので、見ているところと制御しようとしているところに違いがあって、フィードフォワード制御で上手くいかないことがあります。これを直接、路面を見て雪があれば、ロードヒーティングをオンにする、溶けていけばオフにすると、そういうフィードバックが効くような制御にしてあげると。この事例ですと、こういう作業を取り入れることによって、およそ年間のロードヒーティングのエネルギーコストが半分近くに減らすことができる。これによって、例えばコストを減らすという事もありますけれども、これまで導入できなかった地域にトータルで同じコストでロードヒーティングを広げていくというようなことができる。このように画像認識を使うことによって、効率的にエネルギーを使うことができたという事例になります。

二つ目は、はこだて未来大学の先生と一緒にいった研究ですけれども、これは定置網の上に設置した魚群探知機の画像をサーバーに送りまして、そこでディープラーニングAIで画像認識を行う。それによって今網の中にどんな魚が入っているのかということ画像認識で検知しまして、漁師さんの、ここではアップルウォッチの中にデータを送ると。例えば、網の中に魚が入っていれば船を出し、入っていなければ船を出さないという判断もできますし、最近小さいマグロがとれてしまって、漁獲高がオーバーするというようなこともあるので、例えば網を上げる前にマグロが入っているようであれば、網を開放して、マグロ逃がすことによって資源保護に役立つ。そういうようなことができるように画像認識を漁業に応用した事例になります。

それから次はゼロスペック株式会社様というベンチャー企業と一緒にいっているのですが、これは灯油の定期配送を行っているサービスに対して、それを効率的に行うようなソリューションを提供しているベンチャーになります。灯油は定期配送だと、定期的に回って灯油を入れるので、たくさん使ってもいなくても、入れに行ったら灯油を入れるということになるのですが、あまり使っていない時にわざわざタンクローリーを派遣して灯油を入れるということになると非常に無駄が多いということで、500リットルタンクの上にレーザーセンサーをつけまして、それで油面までの高さを測ると。それによって残量が分かるので、それを通信でサーバーに飛ばして、それで定期的に配送を行うことを効率化しよう。この時にポイントは、今のこの瞬間の灯油の量がわかったとしても、この先どのように使っていくかということが予測できないと、どのタイミングで効率的に配送できるかということがわからないですね。できるだけ空になった時にちょうどよく配送に行くのがいいと。ということで我々の研究室で、油面までの距離からこの先どのように灯油が使われるのかということ予測するモデルを作りました。それから、配達に行く時にできるだけ空っぽのタンクの家を集めて回ると効率が良くなるので、配送のスケジューリングを行う。この二つを研究室と共同で行いまして、これを実際にゼロスペック株式会社様がサービスとして石油を配達している会社に提供する、ということでエネルギーコスト減らそう、無駄を減らそうということを行っております。

次は株式会社堀口組様と一緒にいった共同研究で、これは冬に除雪車の派遣出動っていうのをどういうタイミングで決めるのか、当然雪なので24時間誰かが張り付いて、色々なところのデータを見ながら派遣するという決めることにはいけないのですが、やはり今の人口減少の時代、

そういう人を確保しておくとか、実際に除雪車を待機させておくとか、そういうことが非常に困難になりつつあるわけですね。それで各地のカメラ画像を集めまして、画像認識でチェックしまして、人の代わりに、今どういう状況なのか、それから派遣するべきかどうかということ判断しようと。それによって無駄や人の負担を減らす、的確な出動を行うというようなことを行っています。現在はカメラ画像から積雪を判断するということまでできておまして、この先また冬が来ましたら、そこから予測の値をもって出動判断にどう使えるのかということはこの先研究していく。そういう段階で進めています。

ここからは調和技研が行った事例になります。これは地域の課題というよりも地域の企業と一緒にいった例なのですが、釧路にニッコー様という水産加工のロボットを作っている会社があります。この会社で今、豚肉の脱骨機というあばらのスペアリブの骨を抜く機械を作っているのですが、ロボットで骨を抜くのですけれども、これまでロボットで骨を抜こうと思ったときに、骨の位置が正確に計測できないということで、5年程ずっと悩んでおられました。これに対して我々がディープラーニングの最新の画像認識を使いまして、ロボットが骨の位置を特定する、それを数値化するというようなものを共同開発して提供しました。これによって、地域の釧路の会社ですけれども、世界で初めて、豚肉の肋骨を自動的に抜くようなロボットを作ることができたと。これで、今とある食肉加工の現場で実証実験をしています。スペアリブの骨を抜くというのは世界中で手作業でやられているようで、これを世界に持っていくことができれば、北海道から世界を変えることができるのではないかとということで一緒に研究しております。

次は北見工業大学のスポーツの先生と一緒にいった共同研究です。これはスキーヤーの体の動きを映像で撮って、それを画像解析して、姿勢や体の動きをデータ化すると、そこから、スポーツの能力向上に役立てるようなデータを作ろうと。今、例えば北見だとカーリングも含めて色々なスポーツを支援するような研究がなされていますけれども、そこがAIに結びつくことによって、効率的なトレーニングだったりとか、新しい向上するための発見だったりを行えるかもしれないということで、こういうような共同研究もしております。

それから、これは寒地土木研究所様と一緒にいった研究ですけれども、これは、先ほどは降雪量から除雪車の出動という話でしたけれども、こちらの方は、吹雪による見通しをAIで判断しようと。吹雪で道路が見えなくなると、その道路は閉鎖したりしなきゃいけないので、それをカメラ画像を使ってリアルタイムに監視しましょうと。これまで人がずっと監視していたところなのですけれども、なかなかそういうことも大変になるということで、それをAI化しようという研究になります。

次はコープさっぽろ様で行った研究です。これはトドックの配送経路をこれまで人が決めていたのですけれども、やはり人が経路を決めると、どうしても思い込みだとか、これまでこうだったからということで、なかなか効率的な配送経路になっていないこともあります。それでデータを集めまして、配送経路をAIが最適化するというようなシステムを作るという研究をしております。詳細を省きますけれども、自動化することによって大体10%から30%程度配送経路を短くすることができます。当然配達するということは同じなので、その分無駄が取れたということなのですが、それだけ無駄が取れると、当然車のガソリン代もそれだけ減りますし、配達時間も減るので、この先なかなかトラックの配送問題っていうのも難しくなってくるのですけれども、同じ人員でちゃんとAIを使うだけで、こういうようなことが達成できるという、そういう事例になります。

もう一つはNTT東日本様とJA士幌町様と一緒にいった研究なのですが、これはトラクターの収集経路を最適化すると、これによって先ほどのトドックの例と同じように無駄を取ることができるというような例になります。

もう一つ、これはシャープ様と総務省様と一緒にいった研究になりますけれども、これは無人ロボットトラクターの遠隔操作の移動経路を最適化することによって、これまで色々と動きに無駄があったものをきちんと無駄を取って効率的に走行できると、そういう事例になっています。

ということで、五月雨的にお話したのですけれども、最近チャットGPTをはじめとするような生成AIが世界中に広がって、この先色々な意味で影響を与えてくると。ここでお伝えしたいのは、例えば、GAFAMが開発するようなAIが素晴らしくて、色々なインパクトがあるのですけれども、あれは世界中に広く薄く影響を与える、そういうことで元を取るというようなビジネスモデルになっています。一方で今日ご紹介したような地域課題、こういうような課題は、例えばGAFAMみたいなものが来て解決してくれるかということ、決してそういうことはないと思っています。そういう意味で地域の課題っていうのは、そこに合わせてAIをチューニングしたり、地域でその課題に向き合って、そこを効率的に開発していくようなAIを研究していくとか、そういうこととセットで行っていかないと、単に世界の遠くで開発されたAIを持ってくれば効率的に何でもできるってことはないのかなということで、北海道の課題というのは我々が主体的に研究開発して、効率化、延命を図っていくことが大事ということをお伝えしたいと思っております。雑ぱくですが以上で終わりたいと思います。

### 【菅原地域振興監】

先生ありがとうございます。続きまして、野澤子ども応援社会推進監より、こども子育て政策についてお話をさせていただきます。よろしくお祈りします。

### 【野澤子ども応援社会推進監】

保健福祉部子ども応援社会推進監の野澤でございます。昨年7月に厚労省から出向して参りまして、本年6月から現職を務めさせていただいております。本日は、道のこども子育て政策についてご説明させていただきます。

まずは現状整理させていただくために国の動きを説明させていただきます。1ページ、一つ目の矢印でございます。本年6月にこども未来戦略会議におきまして、こども未来戦略方針が取りまとめられましたが、こども未来戦略会議は秋以降も議論を継続することになっておりまして、年末までに戦略方針の内容を具体化したこども未来戦略が策定される予定となっております。そして戦略方針では触れられていない、こどもの貧困対策、虐待防止、障がい児への支援などにつきましては予算編成過程で拡充を検討することも本戦略方針の中で明記されていたところでございます。そして三つ目の矢印でございます。こども大綱です。こども大綱というのはこども基本法で政府に策定が義務づけられておりますもので、今後5年程度の中長期の基本方針を定めるものという位置付けでございます。従前少子化対策、こども若者支援、こどもの貧困対策の三つの大綱の基にこども政策が進められてきたところですが、これらを一つに束ねまして、一元的な施策の推進を目指すこととしております。そして年内の策定を目指して、閣僚会議であるこども政策推進会議とこども家庭庁に設置されました審議会で現在議論が進められております。なお自治体はこども大綱に基づきまして計画を策定することになっております。そして四つ目の矢印でございます。こども家庭審議会の下に様々な部会が設置されております。今年度の大きな動きといたしましては、年内にこどもの居場所づくりに関する指針と幼児期までのこどもの育ちに関する基本指針が取りまとめられる予定となっております。そしてこの7月にはこども家庭審議会に専門委員会が設置されまして、こども若者の参画や意見反映の在り方につきましても議論されているところでございます。

続きまして、こども子育て政策が重要課題に位置付けられた背景についてご説明させていただきます。

きます。3ページは国の資料を引用しております。左側のグラフをご覧くださいと、2030年頃までは若い世代の人口減少幅が緩やかでございますが、2030年代に入りますと急減することがおわかりになるかと思えます。右側のグラフを見ていただきますと、2030年時点の若年人口でございます。現時点と比べまして3割以上減る見込みです。特に10代の減少幅が極めて大きいというのが現状となっております。これらのデータを背景に2030年代に入るまでの6、7年が少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスだという認識の下で取組が進められております。

同じデータを北海道で見てみたのが4ページのグラフでございます。左側のグラフを見ていただきますと北海道は若年人口が既に急減する、そういうフェーズに入っているのではないだろうかと考えられます。そして右側のグラフを見ていただきますと、一定の仮定の下での数字でございます。比較する時点が違いますので、国と単純比較はできないのですが、若年人口は現在と比べて2割以上減る見込みとなっております。北海道の場合、出生数の減少に加えまして、道外への人口の流出も課題であると認識しております。

冒頭でも触れましたが、本年6月13日に閣議決定されました、こども未来戦略方針について簡単に説明させていただきます。本戦略方針は繰り返しになりますが、若年人口が急減する2030年代に入るまでが少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスであるという認識の下、三つのポイントを重視して取りまとめられております。一つ目のポイントは、経済成長実現と、少子化対策を車の両輪としたパッケージとして対策が示されていることでございます。最低賃金の引上げを初めとした構造的賃上げ、それから人への投資に加えまして、児童手当の拡充、高等教育の負担軽減などにより、若者子育て世代の所得を伸ばすことに傾注するとしております。また、2030年代に入るまでというこの時機を失することがないように、二つ目のポイントは3兆円半ばの予算規模の確保、そして三つ目のポイントがスピード感でございます。6ページはこども家庭庁の資料でございます。こども未来戦略方針に盛り込まれておりますが、こども子育てにやさしい社会づくりのための意識改革について、国は本年5月からこどもまんなか応援サポーターの取組を進めております。これはこどもまんなかの趣旨に賛同した個人や団体が、ご自身が考える「こどもまんなかアクション」を実行していただき、「#こどもまんなかやってみた」をつけてツイッター等で発信いただく。それをこども家庭庁がリツイートとすることでアクションの見える化をしていこうという取組でございます。

そして道におきましても人々の意識改革、これを非常に重要であると考えておりまして、6月22日に知事に、北海道こどもまんなか応援サポーター就任を宣言いただきました。またコンサドーレ札幌、日本ハムファイターズ、レバンガ北海道の3団体にも趣旨に賛同いただき、選手の皆様などにSNSで発信いただいております。北海道こどもまんなか応援サポーターとしての道の具体的な取組でございますが、全ての道立施設で各施設の状況に合わせた形で、窓口での優先案内、優先駐車場の整備、授乳室の設置などのこどもファスト・トラックを推進しております。また民間の施設や店舗でも同様の取組を進めていただけますように、事業者の皆様が集まる場などで参加を呼びかけているところでございます。こちらの資料では、道の博物館、それから道本庁舎の例を挙げてございますが、現在こどもファスト・トラックを先行して実施している137の道立施設で見えてきた課題や好事例を整理しているところでございまして、これを近く公表させていただきます。

この場を借りしてのお願いでございますが、本日ご参加の皆様におかれましても、是非、授乳中、妊娠中の方やお子様連れの方の窓口の優先案内、それから優先駐車場の設置、そして授乳スペースの設置など、こども子育てにやさしい社会づくりに向けた気運醸成にご協力いただきますよう、是非、よろしく申し上げます。さらにこうした取組を企業や団体様のツイッター等で「#こどもまんなかやってみた」をつけて発信いただき、北海道こどもまんなか応援サポーターとして



活動する旨宣言いただけるととても嬉しく思います。こうした取組について、是非、ご検討いただけますようこの場をお借りしまして、重ねてお願い申し上げます。

さらに、国では7月22日に「こどもまんなかアクション」と名付けて社会の意識改革のためのキックオフイベントを開催したところがございます。今後、全国でリレーシンポジウムを開催する予定と聞いております。道におきましても、秋にこども家庭庁との共催でこども子育て世代の方々などを招いたシンポジウムを開催したいと考えております。

子育て政策は非常に幅広く、例えば雇用政策と密接に関係するなど、私が所管する子ども政策局だけですべて対応できるものではないと考えております。組織を挙げた取組が必要だと考えており、そのために今取り組んでおりますことを、三点に絞ってお話させていただきます。まず6月末に知事をトップとする北海道子ども政策推進本部を設置いたしました。7月18日に第1回会合を開催し、知事から全ての道立施設でこどもファスト・トラックを実施することなどをご指示いただいたところがございます。そして二点目です。こどもや若者の意見表明の機会の確保でございます。国では「こども若者いけんぷらす」を立ち上げまして、小学生から20代までの参加者を募集しているところです。先般こども家庭庁を訪問した際、担当の幹部の方から、幅広い分野でこどもや若者の意見を聞く仕組みを立ち上げてほしいこと、それからこどもや若者の意見を聞いて終わりとはせずPDCAを回してほしいとの要請がございました。こどもや若者に参加してもらうきっかけをどうやって作るか、それからこどもや若者に安心して自由に意見を言うてもらうにはどうすれば良いかなど様々な課題があると考えておまして、国の取組を見ながら、道内で機能するやり方を考えていきたいと思っております。そして三点目がこどもや若者の居場所づくりの支援です。冒頭お話し申し上げましたように、国では年末までにこどもの居場所づくりに関する指針を策定する予定です。小倉大臣は7月に新宿歌舞伎町の、いわゆる「ト一横」を視察されて、視察後に実態調査と、一時的にでも寝泊まりできる場所の確保を含めた新たな施策の検討を表明したと承知しています。道内でもこども食堂、こどもの学習支援等のほか、道が妊娠SOS事業を委託しております、東区にある社会福祉法人麦の子会が独自事業としまして、安定した住居のない若年妊婦の居場所支援といったことを行っております。若年妊婦の居場所支援事業は全国的に見てもあまり多くはなく、札幌など大規模な繁華街を抱える地域にとっては非常に意義ある取組であると考えております。こうした取組に対して道としてどういう支援を行えるか、国の検討状況を見ながら、道の施策の方向性を考えて参りたいと思っております。以上でございます。ご清聴ありがとうございました。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。

それではここから意見交換に入らせていただきます。時間の都合上11時20分を目途に進めたいと考えておりますのでご協力のほどよろしく願いいたします。本日はせっかくの機会でもございますので、ご出席いただいております皆様にそれぞれご発言をいただきたいと考えておりますが、はじめに、本日欠席されております構成員の方々からのご意見、ご提言についてご紹介させていただきます。

資料6をご覧ください。まず北海道漁業協同組合連合会阿部会長からは、現行戦略の各プロジェクトの推進状況を注視している、次期戦略について、より実効性を伴うものとなるように意見していくといったご意見がございました。

株式会社北海道新聞社宮口社長からは、人口減少を前提とした持続可能な地域づくりに向け、人口のパイを奪い合うばかりではなく、人口減少を補う協力が肝心である。また限られた時間の中で、施策の優先順位や行動目標を明確にし、効果的な対策を示していくことが必要とのご

提言がございました。

北海道医師会の松家会長からは、高度専門的医療を必要とする患者を、固定翼機を活用して医学的管理のもとで搬送するメディカルウイングに関する現状や課題、また、超高齢化社会に備えた制度の構築や物価高騰への対応、また医師の時間外労働の上限規制に伴う地域の病院への医師派遣の見直しに関する懸念など、地域医療を継続していくためのご意見、ご提言があったところでございます。

それでは、大変恐縮ですが、お席の順にお1人2～3分程度で、ご発言をお願いしたいと思います。はじめに北海道商工会議所連合会の北口様お願いいたします。

#### 【北海道商工会議所連合会 北口代理】

はい。ただいまご紹介に預かりました北海道商工会議所連合会の北口でございます。

私からは、人口とバランスのとれた産業の発展という点についてお話をさせていただきたく存じます。

まず人口についてですが、本日の議事、先ほど野澤監からのお話にもありましたとおり、人口、とりわけ生産年齢人口の減少に歯止めをかけることは、北海道が抱える重要な課題の一つとなっております。全国水準より早い少子高齢化や、職を求めての道外への転出は過疎化という形で地域の維持に困難を生じさせており、北海道の問題にとどまらず、北海道が労働力や生産物の供給を通じて支えてきた都市圏にとっても弱体化のリスクとなっております。そのような中、ゼロカーボン北海道という大きな経済プロジェクトは、脱炭素化という国家的なテーマへの取組であると同時に、関連付けられる様々な事業、例えば、ラピダス社による次世代半導体の製造や北海道バレー構想など様々なものを含め、道内に恩恵をもたらすと考えられており、直接的な経済効果だけでなく、道内に対する人口の流入、就職先の確保による若者の流出の食い止めなどといった形で、道内人口の維持、増加にもつなげられるものと大いに期待されているところです。一方で、その恩恵を受ける地域には偏りも見られています。洋上風力発電に関しては、好適地が日本海側、特に道央から道南方面に集中しておりまして、各種工場等の建設につきましても、石狩、千歳、苫小牧など道央圏に集中しています。このことは、労働者や経済活動の移動を招き、地方の衰退に拍車をかけてしまうのではないかと各地で警戒感を持って受けとめられてもいる部分です。私たち道商連は、道内42の商工会議所の連合会でありますので、この大きな経済プロジェクトに対し、地域経済に与える活力、北海道の強みである食や自然といったブランドとの相乗効果、地域にもたらす人の定着、分散型の発展による北海道そのもののレジリエンス向上という点も意識しながら、道内全域にその恩恵が行き渡るよう、バランスのとれた発展に資する取組を進めて参りたいと思います。私からの発言は以上でございます。ありがとうございました。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北海道商工会連合会の鳴海専務お願いいたします。

#### 【北海道商工会連合会 鳴海代理】

北海道商工会連合会の鳴海でございます。

私からは、地域の中小規模事業者を支援するという立場から発言をさせていただきたいと思っております。

中小規模事業者が地域の経済雇用を支えているというところをご存知のとおりだと思います。さらに、その地域において、飲食や小売、あるいはエネルギーといった住民の生活を支えているインフラでもありまして、こういう事業者が廃業していくことによって、その地域で住みづ

らくなっていくというようなことも懸念をされるということでございます。そういう商工会地域におきましては、全国全道平均を上回るペースで、人口の減少、高齢化が進んでおりまして、従来から需要の減少でありますとか、人手不足、後継者不足というものに苦しんできたところでございますけれども、さらに、コロナ禍があります。また海外情勢により、エネルギー価格、物価の高騰といったところがあり、地域の中小規模事業者の経営がますます厳しくなっているところでございます。最近、最低賃金の審議がされておりますけれども、先日中央の審議会で、北海道含むBランクは40円の引き上げ幅という目安が示されました。昨年31円で非常に大きいと思ったのですけれども、さらにそれを上回る40円ということで、今後、北海道の審議会で審議されていくということになるのですけれども、こういったものも事業者に対する影響が大きいのかなと非常に心配をしているところです。

商工会連合会、あるいはその各地の商工会も、小規模事業者の販路の拡大でありますとか、その経営の支援に色々取り組んでいるところでもありますし、事業承継という点では、地域おこし協力隊や定住者等の取組も進んでいると感じているのですけれども、ますます廃業が増えていると感じているところです。このように人口減少、人手不足が進む中で、さらにエネルギーの価格高騰、物価高騰ということが進めば、地域において事業者が事業継続していくことが難しくなってくるのではないかと。それによってさらに地域に住み続けるということが難しくなっていくことも懸念されると思っております。当面の対策ももちろんお願いをしたいところなのですけれども、次期戦略においても、そういった地域の中小規模事業者の皆様が持続的に発展できるような環境づくりをぜひ検討いただければと考えておりますので、よろしくお願いたします。以上です。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北海道農業協同組合中央会の樽井会長よろしくお願いたします。

#### 【北海道農業協同組合中央会代表理事会長 樽井委員】

北海道農業協同組合中央会代表理事会長の樽井でございます。よろしくお願いたします。

私の出身は旭川市の隣の東川町でございます。7月8日に『出沒！アド街ック天国』で取り上げていただいた町でございます。人口が微増しており、今、全国から移住者が増えている町があります。これについてお話しさせていただきますと、写真や文化の町として町おこしを始めて来年で40年になるのですけれども、そういった歴史の中で、色々な著名人の方々の方が町に訪れていただき、またその方々が色々な方々を連れてきてくれるという、様々な業種の方との交流が活発に行われています。今、海外からの語学研修生も400人余り来ておりまして、国でいえば8~10カ国程度来ており、そこで東川町のHUC（東川ユニバーサルカード）という地域通貨があり、これを研修生のこどもたちに月8,000円、年間9万6,000円を付与し、町内でお金を落とすとしてもらえるような仕組みづくり、これは、成功事例だと思うのですけれども、こういうことで町を活性化させています。そして色々な方に、農協もそうなのですけれども、農協の事業をどうやって町民の皆さんに理解してもらおうか。商工会の皆様、観光協会の皆様など、色々な方々と農協がこれからどう結びついていくかというのがこれから大事なところでして、今、日本の農業従事者はこれから20年後には1/5以下になると言われています。今、農業基本法の見直しの中でも、農業従事者をどうやって減らさないようにしていくかということが課題で、道からも、新規就農者への対策に関して18億円ほどの予算付けをしていただいております。本当にありがとうございます。先ほど鈴木知事も冒頭で仰っていましたが、北海道の農業のポテンシャル、可能性は私も

本当にあると思っております。これが農業、地域の一次産業が元気になって、地域の再生を北海道から行っていき、日本の農業のモデル地域は北海道になると考えておりますので、今日お集まりの皆様方と本当に力を合わせて、色々な方面から議論しながら進めたいと思います。

少し論点がずれましたけれども、今私が思っていることはこのようなことでございます。今後ともよろしく願いいたします。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北海道森林組合連合会の根布谷副会長お願いいたします。

#### 【北海道森林組合連合会 根布谷代理】

本日は会長の有末が所用で欠席のため、代わって私の方からお話をさせていただきます。代理で申し訳ございません。

ゼロカーボン北海道の実現は我々もしっかり行っていかなければいけないと思っております。そのための我々の役割は、森林吸収源対策を行っていくことが大事だと思っております。まさに森林の整備とその木材を利用していくということと、人を確保していくことが地域活性化、地方の創生に繋がっていくものだと思っております。そのために森林整備につきましては、我々は北海道が全国の先頭に立って、間伐や伐採後の再植林をしっかり行っていくということが大事だと思っております。このための予算や制度や色々なものが必要になってくると思っておりますのでよろしく願いいたします。

それから、利用という部分では最近、都市の木造化が随分進んできていると思えます。町の中に木造のホテルやコンビニがどんどん増えてきていると考えております。これはとても良いことだと思います。木材を使うのは住宅や公共施設というのがどうしても頭に浮かぶのですけれども、民間の施設に使っていただくというのは、非常にPR効果が大きい、広がりがあるものだと思います。ですからここを積極的に行っていただきたいと思うのと、最後は人づくりということなのですけれども、林業も、いかんせん人材が不足しております。そうした中で人を確保するために色々な省力化、機械化、スマート林業を進めていかなければいけないということで、道からも支援をいただきながら進めております。そういった中で、本日旭川市長もいらっしゃっておりますが、北海道の旭川市に北海道立北の森づくり専門学院（北森カレッジ）という林業大学校がございます。これはすごい効果だと思っております。全国から毎年40人もの若い人達が集まり、2年間勉強し、道内の山の現場で活躍をしております。卒業生が現在2回出ており、もちろん卒業生は山の仕事をしておりますが、地域の色々な活動にも参加し、林業という範囲を超えて地域の活性化、振興を進めていると思っております。また受け皿として森林組合にも多くの学生に入らせていただいているのですけれども、受ける方としても、就労環境をちゃんとしよう、安全性を確保しようという意識改革にも繋がっており、とても良い取組だと思っております。ぜひこれをしっかり進めていただくことが人材の確保、それから山の整備、さらには森林吸収源対策、ゼロカーボン北海道に繋がっていくものだと思っておりますので、引き続きどうぞよろしく願いいたします。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北海道木材産業協同組合連合会の内田副会長お願いいたします。

### 【北海道木材産業協働組合連合会 内田代理】

道木連副会長の内田と申します。

私からは道産木材の価値を高める取組事例を1点紹介させていただきます。先週の北海道新聞に掲載されてしまったので、ニュースバリューが少し低いのですが、小樽に弓具店がございまして、全国で2番目の大きな弓具店ということで、私は弓に木材使われていることを知らなかったのですが、弓の中でも入門のもの、安価な弓では、かなり長い間外材が使われておりました。ところがウッドショックが起こって外材が手に入らない、産地事情もあり、全く手に入らなくなり、このままでは入門用の弓が無くなり、弓道文化が廃れてしまうということで、道木連に共通の知人を通してご相談がありました。ところが、道内の木材でも2.5メートルの長さの無節無穴のものが必要で、さすがに道内のものでも人工林用のものは節がありますし、広葉樹も銘木がだんだん少なくなっているため、これは無理だろうと思っていました。ですが、木材の技術に縦継ぎという技術がありまして、フィンガージョイントと言って、木材をギザギザに切って接着剤で固める普通の技術なのですが、これならどうかと思い提案を試みたら、協力して下さる工場の皆様がたくさんいて、作ってみたら、問題なく使えるということで、ようやく製品化され販売もされています。日本最大の工場が宮崎にあるのですが、ここは入門用の弓の製造を停止したので、今注文が全国からたくさん舞い込んでいる状況です。また、これに使用した木材が日高南森林組合で生産されているチップ材で、チップ材の中でも良いところを取って繋いで、それが一定の価値を生み出したということで、最近の木材業界は大変厳しい状況ですが、その中でもヒットしたものでした。今後もこのような取組を進めていきたいと思っております。以上でございます。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして今津旭川市長お願いいたします。

### 【北海道市長会 今津旭川市長】

皆様おはようございます。旭川市の今津でございます。本日は大変貴重な機会をいただきまして誠にありがとうございます。また鈴木知事におかれましては、日頃からそれぞれの市の市政の推進に大変なご尽力をいただいておりますことを心から敬意と感謝を申し上げたいと存じます。

私は本日、35の市の代表として出席をさせていただいておりますが、先ほどまでの説明を聞かせていただいて、この人口減少に対する危機感。そして、デジタルあるいは子育て政策をしっかりと行っていこうという道との政策の軸は、私ども市と一致をしているところでございまして、その点は感謝を申し上げたいと存じます。

本日は事例発表が2つございました。1つ目が、川村先生からのデジタルについて、そして野澤監からは子育て支援ということで、これからの人口減少社会を見据えたときには、やはりデジタル、子育ての両方とも重要でございます。本日は意見と感想を率直に申し上げたいと思うのですが、川村先生のデジタル技術の説明の中で、除排雪の部分がありまして、非常に深い感銘を受けたところでございます。私が市長に就任をして約2年になるのですが、多くの市民の方々から、市長が代わって除排雪が良くなったと言われます。なぜかと言いますと、市内の全道路のうち生活道路が約8割あるのですが、この排雪量を2倍にしたりと、色々なことに取り組んでいるのですが、市民の皆様は、除排雪が良くなって良かったと言っているところでございます。ただ、道内の市の中でも温度差がありまして、雪が深い旭川市や名寄市がある一方で函館市や苫小牧市、釧路市など雪が少ない市もありますから、私たち雪深いところの市では、自分たちで色々なシステムの開発を行っています。旭川市でもベンチャー企業と提携をして雪の深さを測り、出動のタ

イミシングを計ったり、北海道で初めてとなりますが、国と道と市の道路管理者3者の連携協定を結び、色々な優先除雪を行っております。

川村先生が紹介されたシステムを拝見させていただいて、トドックの配送システムや緊急決定支援システムを合わせれば、本州の豪雪地帯でも活用可能な新しい素晴らしいシステムができるのではないかと考えておりますので、ぜひ私たちが参考にさせていただいて、一緒に取組を進めていくことによって、救急や消防、あるいは万が一の商談や受験などにも除排雪は市民生活に大きな影響がありますので、ぜひ一緒に取り組ませていただきたいなと思っております。

また、子育て支援政策の国の現状なども、野澤監からわかりやすくご説明をいただいて誠にありがとうございました。そして、北海道こどもまんなか応援サポーターでありますけれども、社会全体で子育てする機運の調整を図るためということでございまして、まさに私たちが思いは一つでございまして、道立施設でこどもファストトラックを進めてらっしゃるとのことですけれども、ぜひご遠慮なく私ども市でありますとか、あるいは竹中町長をはじめとする町村会の皆様ともぜひ全道一体となって、こういうすばらしい取組を進めていければなと思っております。旭川市の子育て支援施策については、先ほど樽井委員からお話がありましたとおり、東川町もどんどん進めており、旭川市から東川町に人口が流出するということもあります。

同じ旭川・大雪圏で経済圏は一緒ですから、旭川市の企業に勤めていただいて、東川町に住んでいただく、あるいは旭川市に住んでいただいて、東川町の企業に勤めていただくことも大歓迎で今旭川市は進めておりますので、人口減少も市町村単位で見るとはならず、全体的な視点で、市がハブとなってダム機能を果たしていく。そういう取組を進めていければと思います。

そして、今回の色々な重点プロジェクトを拝見させていただきましたけれども、給食費の支援、生理の貧困への支援、あるいはケアラーなど、非常にきめ細かな措置がとられていることに感謝申し上げたいと思います。旭川市でも、旭川未来会議という市民の皆様の意見を聞く取組を進めております。今年は7分野60名程度で、子育て支援策にも、主婦の皆様、今子育てをしている世代の方々20名程度に参加していただいています。こういった取組も行っておりますので、ぜひ今後も振興局を通じてなどして、野澤監の方にも色々な市民の方々の意見をお届けしたいと思います。ぜひ一緒に取組を進めていただければ幸いです。よろしく願い申し上げます。私からは以上でございます。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして竹中上士幌町長お願いいたします。

#### 【北海道町村会 竹中上士幌町長】

上士幌町の竹中です。町村会から代表して参加させていただいております。

人口減少の中でも、山村漁村地域の減少率が極めて著しいということで、深刻な状況にあります。行政施策としては、医療福祉、あるいは産業、教育、様々な分野がありますけれども、こういったハンディキャップというのは、都市部と比べて大きいものがあって、なかなか人が住むということに対する評価が低いということなのだろうと思います。そういった中での人口減少をどう克服するかということで、本町では子育て教育にスポットを当ててこれまで進めてきました。というのも、地方に住まない、あるいは単身で赴任するといった背景には、安心して子育てができない。教育がしっかりしているのだろうかという疑問があります。以前からになりますけれども、こども園の無料化、給食費等々を含めた完全無料化、あるいは高校までの医療費の無料化、さらには小学校の少人数学級、独自の加配の対応、様々な分野で経済的な側面と私的な側面の向上を図ってきました。その結果として、それがすべてではないと思っておりますけれども、

前回の国勢調査では珍しく人口が増えました。本町で言うと、65年ぶりに増えたところでございます。その取組の中から、特徴的な2点についてお話をさせていただきたいと思っております。

1つ目は「ベビチア」という取組でございます。子育て教育、どの町も色々と施策を行っておりますけれども、最近では地域のコミュニティが希薄化しており、若い母親の方の子育てに対する不安が非常に大きくなってきているということがあります。この状況の中、町への移住者の1人の方が助産師の資格を持っており、妊娠、出産、産後の精神的なケア、こういったことが母親の方にとっては非常に不安だということから、助産院を開業いたしまして、若い母親の方と接点を持って、子育てに対する不安解消に当たっております。同じように、0歳児から保育園に行くまでの期間が空く部分に対して、若い母親の方と、子育てのサポートする人と一緒になって、子育ての相談をするというような取組を行っております。「ベビチア」はさらに発展して、祖父母世代の方達が子育てのお手伝いをする、言ってみれば孫を育てるようなことを行っております。資料表面の真ん中にあかちゃん便りが載っていますけれども、ママのHOTステーションに菅前総理が視察に来ていただきました。赤ちゃんを抱っこすると、菅前総理の笑顔もひときわ際だって、穏やかな雰囲気があるところにあり、非常に良い雰囲気でした。ここに鈴木知事も視察に来ていただきました。こういった地域全体で育てるという取組をしております。地域としても安心して子育てができる環境が必要です。

2つ目、資料裏面は、小学生・中学生の留学事業、それから幼児に対して留学サポート事業を行っております。これまでも上士幌町は移住定住について先進的に取組をしてきたところですが、さらにその中でも最近ではリモートワークがかなり普及してきています。しかしリモートワークする方々はほとんど男性です。女性、あるいはその家族がほとんどいない、これはそういった受け皿が無いということだと考えております。リモートワークの環境下で、誰が子どもを見るのか、この環境を整えなければいけないと思っておりました。あるいはシェアオフィスに滞在する際の家族向けの住宅も必要になってくるというようなこともあります。これらを解決するために、Two-way留学という、地方と都市の双方の教育委員会同士で連絡をとって、中学生以下の子どもたちを上士幌町に受け入れる取組を行っております。母親の方も上士幌町で仕事をすることもできます。そしてもう一つは、今年から始めておりますけれども、こども園の留学事業です。これは3～5歳児の子どもたちを抱えている家族を対象としております。リモートワークでの仕事の効率化や働き方改革が叫ばれている時代でありますから、そういった環境整備が必要なため、資料裏面の真ん中にある、滞在型の交流施設を去年整備しました。また、リモートワークにとって、デジタルの関係の整備が必要です。デジタルは最先端のスピード感、そして極めてセキュリティがしっかりした環境が必要です。これらの取組により、地方と都市部の、距離感やサービスの差を縮め、住民が安心できるように取り組んでおりますが、さらにこういった取組を今後より進めていく必要があると思っております。

このほか、こども園の整備、学力体力の向上、医療福祉サポート、それから安心して進める住環境の整備等を行っている「上士幌こども・子育て100サポート事業」というものがありますが、次の機会にまた紹介させていただければと思います。以上でございます。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北洋銀行の越田様お願いいたします。

#### 【株式会社北洋銀行 越田代理】

北洋銀行の越田でございます。本日は頭取の安田に代わりましてお話させていただきたいと思

います。

北洋銀行では今年の4月に新たな成長へのチャレンジを目指しまして、今後3年間の新中期経営計画を策定しております。背景としては、脱炭素、それからデジタル化等の新たな社会的要請、それから、コロナ後の社会環境の変化を踏まえて、環境社会への貢献と経済的価値の向上を両立して、お客様、それから地域とともに北海道の持続的可能な成長を目指す、そういう内容になっております。前半にご説明ありましたが、次期創生総合戦略と内容、方向性は合っているかと思っております。皆さんもご存知のとおり、コロナ禍の3年間、きつい言い方になりますが、非常に失われた3年間だと思っております。弊行としても、この3年間を取り戻すために3つ、直近の取組をお話させていただきたいと思っております。

まず1つは、7月20日に4年ぶりとなる当行単独主催のものづくり系の展示会、商談会を開催しております。従来と比較して、例えば環境、SDGs、スタートアップ、知財、そういったところの分野についても、企業様に出席をしていただいて、136の出店、約4000名のバイヤー・関係者に来ていただいて、商談の場を提供させていただきました。

それから2つ目、8月31日と9月1日に東京で、食の商談会、インフォメーションバザールというのを4年ぶりに開催させていただきます。これは首都圏の約4000名の食の関係のバイヤーが来ますので、北海道の食の魅力の発信と、北海道の食の販路開拓、これを強力にサポートしていきたいと思っております。それから同時に、観光の商談会も東京で行います。9月にはATWSの北海道大会が開催されます。当行もトップパートナーとして北海道の魅力のある、自然、文化、アクティビティ、これを強力に道外に発信していくということを行っていきたいと思っております。

それから最後3つ目なのですが、成長分野への投融資の推進と企業誘致、これも強力に行ってきたいと思っております。先ほど説明があったとおり、北海道の人口減少はもう止むを得ないかと思っております。その中で北海道の成長のドライバーとなる可能性のあるスタートアップ、これを事業の提案のほかに、補助金や融資で対応できない部分について出資という形で金融面でサポートしていきたいと思っております。それから企業誘致については、毎日の様に新聞に出ておりますラピダス社、このほかにも色々な企業がこれからどんどん北海道に進出してくると思っております。これの対応については、当行では成長戦略企画室という頭取直轄の組織を作っております。そこで当行にできるものについては、20の部があるのですが、横断的に対応するとともに、当行単独ではなく、オール北海道で行ってきたいと思っておりますので、連携して北海道を今後も盛り上げていきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。私からは以上です。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございます。続きまして北海道銀行の稲上様お願いいたします。

#### 【株式会社北海道銀行 稲上代理】

北海道銀行地域創生部の稲上です。

当行の地方創生の取組についてですが、まず支店のある地域、そして支店の近隣の地域、62自治体ありますけれども、各自治体と会話をさせていただきまして、現在の課題でありますDXや脱炭素、あるいは企業誘致、若手起業家の支援といったところの課題に対してソリューションを提供しているという状況でございます。

またこれら以外にも、地域医療の問題であったり、色々問題はありますが、これらの課題を一つ一つ解決していきながら、各地域が輝けるように協力していきたいと思っております。以上です。



### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして日本政策投資銀行北海道支店の三浦様お願いいたします。

### 【株式会社日本政策投資銀行北海道支店 三浦代理】

ご紹介いただきました日本政策投資銀行の三浦でございます。本日、支店長の箕輪が欠席となりますので代理でコメントさせていただきます。

いただきましたご説明大変感銘を受けました。弊行からは、その中で、今後の次期創生戦略の策定に向けた意見として、いわゆる時間軸を意識したテーマの設定といった部分が特に大事ということコメントさせていただきます。

これまで皆様委員の方々からも含めて、人手問題、人手不足といった部分の問題が多数出ていたかと思えます。これまでの重点戦略の中でも、色々な、例えば5つのプロジェクトの中で、「①心豊かに・北海道暮らし」では、野澤監からもコメントのありました子育て応援といった部分で多数の施策がある点は、非常に大事なお話でございまして、10年20年といった先の北海道を見据えた上で、まさに先程、この2030年までは待ったなしという言葉がございましたけれども、いわゆる中長期戦略として大事なところと理解しております。

またプロジェクトの中で、「③未来をけん引・北海道人」では、就職氷河期の方の就職支援、就業支援に加えて、例えば女性の方、高齢者の方ですとか、障がい者の方も含めた全体的な労働力の掘り起こし支援という部分で、引き続き非常に大事なところでございますが、この辺り最近話題になります多様性という文脈も含まれます中、ともすれば重要性とか緊急度といった部分がわかりにくくなっているのではないかと受け止めているところでございます。

一方で、課題でございます足元の道内の生産労働人口が他の都府県よりも非常に早く減少しているという状況について、足元で色々なお客様の声を聞くと、人手不足により、サービスの提供もしくは物流、二次交通に一層影響が出てくるのではないかと感じております。この人手不足の問題について、現在の産業やインフラをどのように維持、発展させていくかという観点で、従前の戦略で想定した以上に、足元では緊急度が非常に高くなっているという印象を受けております。こういった部分では、例えば女性の働きやすい環境の一層の整備ですとか、高齢者の方の働きやすい環境など、短期的に即効性のある施策を打ち出すとか、あとは川村先生からご紹介もありましたデジタルの活用も組み合わせながら、短期・中期・長期といった観点での施策検討というの必要なのかなと思えます。本日はありがとうございました。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして連合北海道の杉山会長お願いいたします。

### 【日本労働組合総連合会北海道連合会会長 杉山委員】

連合北海道の杉山でございます。私からは2点述べさせていただきたいと思えます。

1点目が中小企業の支援の継続の関係でございまして、鈴木知事や藤井会長が仰られたように、長期化したコロナ禍で、円安と物価高が相まって、国民、道民の生活をはじめ、雇用や経済などへの影響が続いていると思われまます。元気な北海道を取り戻すためには、道内事業所の99.8%、従業員の83.5%を占める、中小、小規模事業所を元気にすることが大切であり、その意味でも道や国からの支援の継続は重要であると思っております。また、経済の好循環や慢性デフレからの脱却に向けては、従業員の賃上げも不可欠であります。ただ、中小企業、小規模事業所においては、賃上げの原資を確保する上で重要なのが、価格転嫁や適正取引の実効ある取組で、

欠かすことができないと認識しております。その意味でも北海道と北海道経済産業局が中心となり、2月に実施した北海道パートナーシップ構築宣言普及促進会議の実効ある取組の向上が、質の高い雇用や少子化対策にも繋がると考えておりますので、引き続きの対応をお願いしたいと思っております。

2つ目、JRの関係でございますが、現在JR北海道については、会社、社員が一丸となって経営充実のために中期事業計画の充実を目指し、今年度を最終年度として中期経営計画に取り組んでいるというところでもありますし、並行して2031年度末まで長期経営ビジョンに取り組んでいるところでございます。ただ、国は、2021年3月に成立した改正債務等処理法などに基づき、JR北海道への自立支援に向けた支援を実施しておりますが、2024年度以降については、JR北海道の新中期事業計画を見極めながら、支援のあり方を検討していくとお聞きしております。JR北海道並びにJR貨物の事業は、道民の生活や足を守るばかりか、北海道の地方創生や、開発計画にもあります道、国の食や観光など支える上でも重要な役割を担うと認識しておりますので、引き続き北海道としてバックアップしていただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。以上です。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして社会福祉協議会長瀬会長お願いいたします。

#### 【北海道社会福祉協議会会長 長瀬委員】

私は、私ども北海道社会福祉協議会における関連する取組についてお話をさせていただきたいと思っております。

本会としましては、道内の社会福祉課題の中でも、とりわけ生活困窮者への支援を重要視しております。令和2年3月から約2年半にわたって新型コロナウイルスの影響を受けて減収となった世帯を対象にして、生活福祉資金特例貸付を実施し、14万1000件、総額511億円にのぼる貸付を行いました。特例貸付は昨年9月に終了しましたが、今なお生活の立て直しの苦慮する困窮世帯が多くありまして、これらについて自立に向けた支援に積極的に取り組むことが何よりも重要と考えております。

今後は、国及び北海道からの事務費を有効に活用しながら、現在本会が道内の社会福祉法人と連携して進めている緊急時の現物給付などを行う安心サポート事業など、支援策を組み合わせながら、本会が喫緊の課題として捉えている生活困窮者支援に全力で取り組んで参りたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。続きまして北海道大学公共政策大学院山崎教授お願いいたします。

#### 【北海道公共政策大学院教授 山崎委員】

これから北海道が、北海道創生総合戦略として頑張っていた点でいうと、札幌一極集中現象への取組というのを、かなり大変ですけども焦点にしてぜひチャレンジしていただきたい。この現象は、複合的、構造的な要因がありますから、私も今後も進行するのではないかと思っております。改めて言うまでもなく、新幹線延伸などに伴って、札幌市域においてどんどん再開発が行われています。先程の上土幌町みたいに、179の市町村がみんな上土幌町みたいに頑張れば、となるのですけれども、必ずしもそうはいかないだろう、という現実もあります。

そういう中で札幌、道央圏の一人勝ちにならないようにするためにどうしたらいいのかという

課題を、北海道が作る総合戦略であるが故に、ぜひ取り組んでいただきたい。札幌、道央圏の発展の成果をいかに全道に波及をさせるかというところがポイントでありますし、私も専門家ではないのですが、今までの経験でいうと、やや悲観的な心配であるのが、DXとかゼロカーボン政策については人材や専門知識、ノウハウが不足している現状がありますから、こうしたDX、ゼロカーボン政策を進めるほど札幌一極集中が進むのではないかと、さらには東京一極集中が進みかねないのではないかとこの事態を心配しています。そうではなくて、北海道の中に関していうと、札幌道央圏とそうじゃない全北海道の地方との間で双方向のアクセスを容易にするように、そうしたネットワークづくりを形成することを期待しています。私からは以上でございます。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございます。続きまして札幌大谷大学梶井副学長お願いいたします。

### 【札幌大谷大学副学長・社会学部地域社会学科教授 梶井委員】

私の方からは、「③未来をけん引・北海道人」プロジェクト、人材確保の育成の面でお話させていたいただきたいと思います。

4年前に北海道開発協会の研究所に道内の外国人労働者についての研究会を立ち上げました。その時には技能実習生から特定技能への移行というのが、こんなに早く進むとは思いませんでした。コロナが追い風になって、実は特定技能への移行が非常に予想以上にスピーディーに進んでおります。特定技能の外国人に北海道が選ばれるのかということが、切実な課題となっております。

昨年の12月末に出入国在留管理庁が、技能実習生から特定技能への移行期に地域間でどのように移動が起きたのかというデータを発表しています。北海道からの他の地域への転出は全国2位、2番目に多いということです。1番目は愛知県なのですけれども、愛知県は転出もしていますけれども転入がそれよりもさらに多いのです。でも北海道は転出数が全国で2番目ですけれども、転入は相対的に少ない。実数だけを見ると、要するに出ていっている数が多いということです。特定技能になった方が北海道を選んでいない。今後の動向を危ぶんでおまして、もちろん入ってきている方もいらっしゃるわけですが、この点を対策をもっともっと強化しないと、どんどん外国人労働者が出て行ってしまふ、それがデータとして出ているということです。

何をすればいいのかということですが、私たちが北海道を回りました時に、相談窓口のハードルが高い、使いにくいということと、それから多言語化されていない、ただ相談窓口がありますというだけではすごく弱いので、そこで地域に密着した、きめの細かい支援ができる相談窓口を各自治体がどう備えているのかというところが、大きなポイントかなと思っています。先程川村先生がお話ししていたAIを使って地域主体のきめの細かい、地域に対応したものを行うといったことと少し繋がるのですけれども、相談窓口も国では多言語のアプリ、相談窓口はあるのですけれども、北海道もそういう窓口を、北海道の地域に対応したプラットフォームを作っていたらいいかなと思っています。

2点目は女性活躍、色々目配りしていただいて予算にも入れていただいて大変ありがたく思っておりますが、まだまだ地方で埋もれている女性が多くて、今の外国人のことで絡めて申し上げれば、日本語教室やなんかを北海道の地方でボランティアでやられている方はほとんど女性の方です。しかもボランティアでおやりになっている。そこを女性の就業機会と絡めさせられないのかと。それで外国人に対する日本語教室やなんかをもっともっときめ細やかに、女性支援ということと絡めて外国人対策にもなるのではないかと思います。北海道は、開拓時に男女問わず女性

の力も随分開拓に貢献したと思うのですが、ジェンダーギャップ指数が世界で日本が125位で、日本の中では北海道が一番下です。そこもアピールとしては、返上していただきたいなと思っています。以上です。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。それでは最後に川村先生よろしいでしょうか。

#### 【北海道大学大学院 川村委員】

北海道大学の川村です。

先ほど事例発表をお聞きいただきましたけれども、間違いなくAIやデジタル含め、テクノロジーというのは指数関数的にこの先発展していくと。その中で、北海道は人口減少していきま。北海道が成長するために何が必要かを考えると、人口が減っていくということは生産性を向上させなければいけないと。それも非連続に生産性を向上させるようなことを考えなきゃいけないということでは、AI、デジタルをどう使っていくのかというのは非常に重要になってくるかと思えます。

人類史の中で、例えば、蒸気機関や電気や車やインターネットの発明があって、社会を大きく変えたと思うのですが、間違いなく人工知能も、今後20年経ったときにはもう社会に浸透していて、あるのが当たり前というような状況になっていくと。その中で北海道、日本も、ITは残念ながらこの20年強で世界から遅れてしまった感はありますけれども、同じようなことにはなっていくということ、今何を考えるべきかということ2点申し上げたいと思います。

1つは、我々の世代、もしくはもう少し上の世代がAIに関してすべて理解できて、自分たちが理解できるものを普及させていく、採用していくというようなことが難しくなっているということ、これを頭に入れておく必要があると。新しいテクノロジーで若者がそれを理解して、新しい使い方ややり方を出してきた時に、自分が理解できないからといってそれを潰してしまう、止めるということをしてはいけないと。

それからもう1つは、AIとデジタルを導入する時に、これまで行ってきたことから、1度、痛みを伴って新しいフェーズに移行しなきゃいけないと。そうすると目の前のことを考えると、これを入れる痛みがあるわけですから、どうしても反対することは幾らでもできるわけですよ。だけれども、自分たちのこども世代や孫世代のことを考えたときに、AIやデジタルを否定して世界と戦っていいのかを考えると、それは絶対無理だとして、一時痛みを伴ってでも採用するのはいつになるのかと言うと、今変えていかなきゃいけないというような思いに立つこととなります。世の中もAIに対する賛否は色々ありますけれども、AIやデジタルをできるだけ、それを使って世の中を改善していくという新しい雰囲気作りをしながら、北海道を変えていくということを行っていかないと、個々の思いだけでは色々な反対の意見を言ってしまうので、ぜひそういうところもみんなの良い雰囲気を作って、良い方向に変えていければと思います。以上です。

#### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。

皆様から様々なご意見、ご提言いただきましてありがとうございました。

予定の時間を経過しておりますので、締めに入らせていただきたいと思いますよろしいでしょうか。

それでは皆様からのご意見などを踏まえまして、共同座長の藤井会長から一言お願いいたします。

す。

### 【北海道経済連合会会長 藤井委員（共同座長）】

着座にてお話をさせていただきます。

本日は皆様のおかげをもちまして、活発な意見交換ができました。まずはご協力に感謝を申し上げます。

所感といたしましては、第2期北海道創生総合戦略に係わるご発言が多数を占め、次期創生総合戦略の策定に向けて大きな手がかりを得ることができたのではないかと考えているところでございます。

また、それぞれの立場で、しっかり取り組んでおられること、特に若い世代への後押しをされていることを、まずもって敬意を表したいと思います。中でも人口減少の歯止めや、人手不足への対策など、安心して暮らすことができる持続可能な地域社会の実現、また、地域経済を支える中小、小規模企業の産業振興や、地方創生へ向けた具体的な取組への要望、さらには川村先生のご講演の中にありました、DX、AI、特にGAFAMと一線を画する北海道特有の課題解決に活かしていくということ。さらにGXのある北海道の強みを活かした森林事業を利用したゼロカーボン北海道への取組、何と云っても、明るい未来に向けて、これは野澤監からのご講演があったかと思えますけれども、子育て政策を、PDCAをしっかりと回しながら確実に進めていくことの必要性、これらの具体的な取組として、今津旭川市長、それから竹中上士幌町長から、行政の現場実態のご紹介をいただき、まさに地域創生に繋がる大事なご示唆をいただいたものと受けとめてございます。

こういった内容をすべて言い尽くすことは中々できませんが、事務局におかれましては、本日は皆様からいただいたご意見等をしっかりと踏まえて戦略を推進いただくとともに、先行する国の北海道総合開発計画、並行する道の北海道総合計画、それぞれの時期、計画策定への議論とも連動しながら、次期総合戦略の策定に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

終わりになりますが、冒頭でも申し上げましたとおり、ポストコロナに向けた日常生活や経済活動の活性化やラピダス社立地のような、明るい動きも見られ始めたところでもあります。こうした動きを北海道の創生に繋げていくためにも、本日はご参加の皆様におかれましては、実効ある取組に向け、それぞれの分野において引き続きご尽力いただくことをお願い申し上げます、私からの挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

### 【菅原地域振興監】

ありがとうございました。最後に知事から一言お願いいたします。

### 【鈴木知事】

本日は本当に皆様、大変貴重なお時間をいただき、様々、皆様の見地からご発言をいただきました。時間の関係上、恐らくもっと言いたいことがあったと思いますので、足りなかったということに関しては、お許しいただければ書面などでも追加でいただけたら大変ありがたいと思います。

川村先生の方から、具体的な例示でロードヒーティングや漁業、灯油、除雪など色々な形でデジタルを実装して、既に様々カスタマイズして取り組んでいる取組についてお話がありました。まさに技術はあってもそれを活かすためにどう取り組んでいくのかというのは地域が大事だというお話もありましたので、チャレンジフィールド北海道ということで、北海道が様々そのフィールドを皆様に提示して、社会実装、その実証、そういうものにこれまでも取り組んできたのです

けれども、今後ともぜひ179の市町村、無いという環境は無いというぐらい個性豊かな地域がございますので、そこはしっかり取組を進めていきたいと思っております。

それから皆様からお話のあったラピダス社をはじめとする、次世代半導体やデジタル関係インフラ、産業集積に関する話なのですが、私も先般熊本県の方に行ってきました、熊本県とも協定締結をしてきました。今、皆さんご承知のとおり、熊本県はTSMCが工場を作っています、これが1兆円の規模ということで、本道のラピダス社が5兆円の投資が見込まれる、双方が国家プロジェクトということでもあります。まずこの取組全体として、様々AIですとか、色々な便利な技術がこれからさらに飛躍的に向上していく一方で、この莫大なデータ処理の必要性や、それに必要な電力のあり方、そういう意味では技術はあるけれども、それを活かすためどうしていくのかという、北海道のみならず日本全体のそういったデジタルインフラのあり方、こういうものがまさに議論されている時代なのだと思います。北海道こそがその最適地だということとを繰り返し、国にも申し上げてきた中で、ラピダス社の立地、ぜひ来てくださいということや、データセンターを初めとする、そういったデジタルインフラは北海道こそ最適地ですよということで、国にも提案をしてきた中で、今般、東京都、大阪府に続く第3第4の補完代替地は北海道と九州ですよということで国の方でこの位置付けがありました。今までだと47都道府県満遍なく行っていきますよ、というのが国の考え方の基本的な方針みたいなのがありましたけれども、国家全体で最適化をするときに、北海道と九州を、今発展している東京都大阪府、ここを代替保管する位置付けにしましょうということで、例えばデータセンターパーク構想に対して455億円の国の予算の拡充があり、優先的なそういった対応を行っていきましょう。こういう時代になってきたと思っています。今こそ、北海道がしっかりポテンシャルを発揮していく。札幌などをはじめとする一極集中の懸念があるのではないかと、北海道全体で発展してかなきゃいけないのではないかと。ここはまさに北海道の役割だと思います。今データセンターパーク構想など、色々な点のところを面にして、さらに日本全体を囲むようなデジタルインフラ、海底通信ケーブルを北米、ヨーロッパへ繋いでいき、北海道が世界的中心的役割を担っていく。こういうことも今提案や、色々なことを行っています。そういった北海道全体の価値を上げながら、すべての地域の価値が上がって、全道展開、こういうものを計画的に推進していく。これが大事なのだらうと思います。今日本も厳しいですから、例えば次世代半導体も北海道で行うわけですが、これも、これがまさに国家プロジェクトとして位置付けられている背景は、経済安全保障上も必要だし、今後の技術的実装においても必要だということで北海道を舞台に展開されています。我が国の経済安全保障に貢献をし、さらに北海道の経済的発展地域の発展につなげていく。この取組をしていきたいと思っております。

こども子育ての関係で、今津市長から話がありました。こどもまんなか応援サポーター、これ旭川市はまだなっていないのですか。まだみたいなのでこれはすぐ宣言をしていただきたいと思っております。今道立のすべての施設で行っているのですけれども、北海道第2の都市の旭川市でぜひ行っていただきたい。色々な事業を行っていくのも大事なのですけれども、社会的にこども子育てを応援する機運を盛り上げていくときに、首長が言っただけだと大変ありがたいと思っております。竹中町長はまさに北海道代表して、こどもまんなかで実践、取組を進めてきた方です。私も視察をさせていただいて、こどもたちと、周りの方々の笑顔に触れました。非常にモデル的な取組を一貫して取り組んでおられます。まさにそういったところを参考にしながら、市町村ともしっかり連携して、社会全体がこども子育てを応援する、そういう流れを確かなものにしていきたいと思っております。

エネルギーの関係ではゼロカーボン北海道ということで、国に先駆けて行ってきましたけれども、G7においても、気候・エネルギー環境大臣会合で、GX投資の世界的関心も非常に高かつ

たです。山崎先生からDX、GXの話の中で、東京に取られてしまうのではないかという懸念のお話もありました。北海道は再エネのポテンシャルが非常に高いので、そういった経済的恩恵も踏まえて、環境と経済のバランスを取りながら好循環をさせていく、そして北海道に経済的な恩恵、これをしっかりと取り込んでいくという視点が大事だと思っております。道も100億円のゼロカーボンの基金をつくりまして、洋上風力のサプライチェーンの構築ですとか、省エネ住宅ですとか、具体的な政策を進めながら皆さんの理解と共感を得ながら進めていきたいと思っております。

すいません、ちょっと長くなっているのですが、最後に食の関係で、1点だけ皆様に言いたいのですが、今農林水産省も大変なので道がしっかりとサポートをしていく、これが大事です。先ほど杉山委員からもJRの関係のお話も出ましたし、大切な総括的検証のタイミングでもあるので、コロナの影響を受けているということも、国やJRとしっかり話をしつつ、令和6年度以降の支援につなげていかなければいけないと思っております。どさんこプラザというアンテナショップがありまして、全道のそういったものを販売しているのですが、各県のアンテナショップってコロナで軒並み大変で、結構撤退しているところが多いのですね。コロナのときに外出自粛とか色々な事がありまして。ところが北海道は過去最高の売り上げを更新しているのですね。ですからそういう意味では、各地域で作っている魅力ある商品は魅力が下がるどころか、多くの方に注目されているのが北海道の強みだと思っております。こういったコロナ禍で起きた変化を、厳しいところは厳しく受け止めて、また、プラスに作用しているところもしっかりキャッチをして、皆さんと取組を進めていきたいと思っております。

これからも各委員の皆様にご助言をいただきながらこの協議会を進めて参りたいと思っておりますので、今後とも皆様のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。本日は本当にありがとうございました。

#### **【菅原地域振興監】**

以上で本日の議事はすべて終了いたしました。本日はいただきましたご意見、ご提言につきましては、今後の創生総合戦略の推進に活かして参ります。

それでは以上をもちまして第18回北海道創生協議会を閉会いたします。本日は大変お忙しいところありがとうございました。

(以上)